

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第3期)	至	平成23年3月31日

ITホールディングス株式会社

目次

頁

第3期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	40
1 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	106
2 財務諸表等	107
(1) 財務諸表	107
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	120
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1 提出会社の親会社等の情報	122
2 その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123
監査報告書	
前連結会計年度	巻末
当連結会計年度	巻末
前事業年度	巻末
当事業年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第3期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ITホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	338,302	313,856	323,173
経常利益(百万円)	23,604	15,719	12,625
当期純利益(百万円)	9,406	7,659	5,985
包括利益(百万円)	—	—	6,221
純資産額(百万円)	146,216	155,075	151,110
総資産額(百万円)	295,327	313,077	301,076
1株当たり純資産額(円)	1,541.17	1,602.77	1,636.56
1株当たり当期純利益金額(円)	110.74	89.25	68.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	110.72	—	—
自己資本比率(%)	44.4	44.2	47.7
自己資本利益率(%)	7.4	5.5	4.2
株価収益率(倍)	10.2	12.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,311	31,400	27,236
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△20,079	△25,726	△18,957
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,877	6,139	△18,755
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	35,104	46,987	36,492
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,259 (2,402)	20,476 (2,494)	20,831 (2,512)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益（百万円）	4,647	4,687	4,960
経常利益（百万円）	3,014	2,935	3,019
当期純利益（百万円）	3,263	2,879	2,958
資本金（百万円）	10,000	10,001	10,001
発行済株式総数（千株）	86,372	86,373	87,789
純資産額（百万円）	139,190	138,268	140,003
総資産額（百万円）	139,417	157,999	162,664
1株当たり純資産額（円）	1,611.69	1,601.03	1,595.05
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	32.00 (-)	32.00 (12.00)	32.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	37.78	33.33	33.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	37.78	—	—
自己資本比率（%）	99.8	87.5	86.1
自己資本利益率（%）	2.4	2.1	2.1
株価収益率（倍）	30.0	34.1	25.8
配当性向（%）	84.70	96.0	94.9
従業員数（人）	59	61	56

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

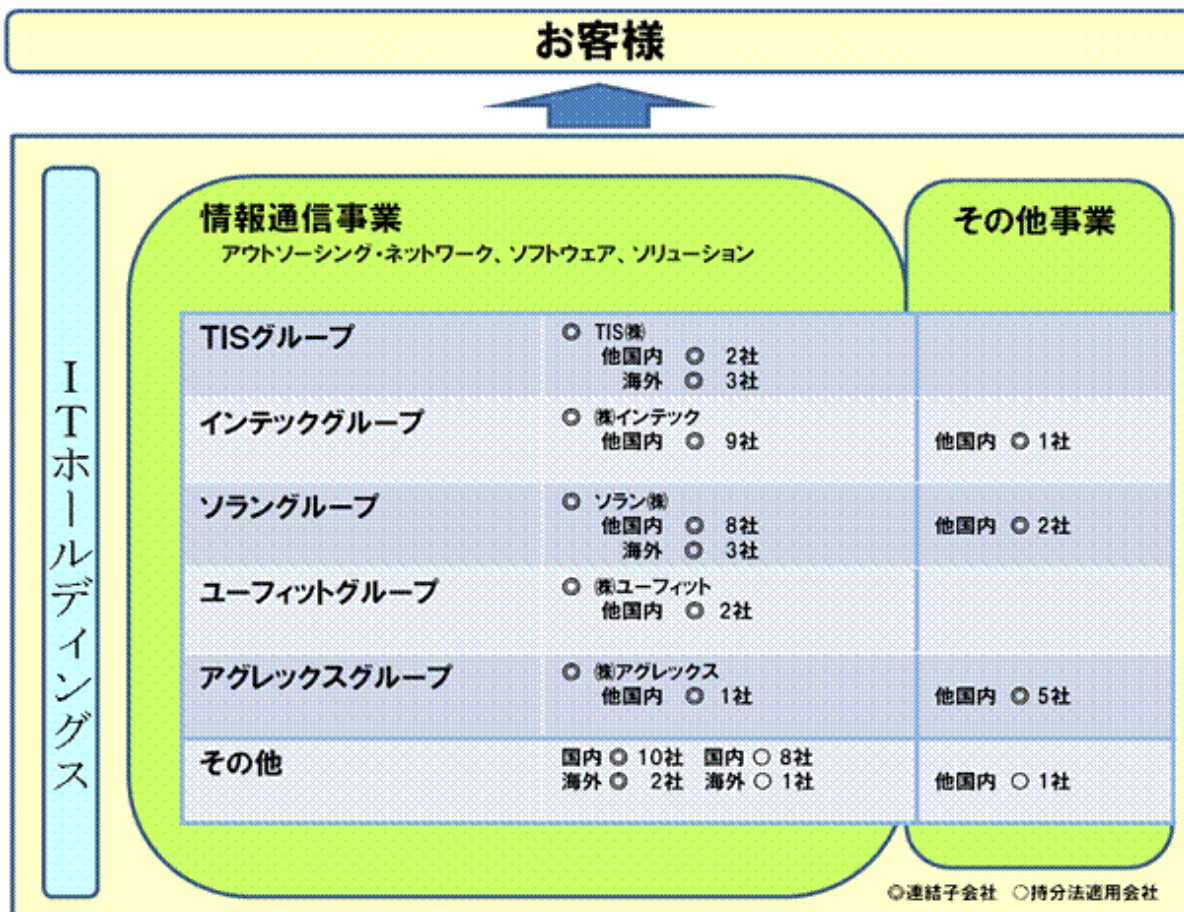
2【沿革】

年月	概要
平成19年12月	T I S株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年1月	両社が、株主総会の承認を前提として、上記基本合意に基づき、各取締役会において決議の上、最終契約書を締結するとともに株式移転計画を作成。
平成20年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議。
平成20年4月	両社が共同株式移転の方法により、当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	T I S株式会社の保有する子会社9社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、T I Sトータルサービス株式会社、T I Sリース株式会社、BMコンサルタンツ株式会社、T I Sソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記9社を当社の直接の子会社とする。
平成21年3月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。
平成21年4月	グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「ITサービスフォース株式会社」を設立。
平成21年6月	B Tと次世代ITサービス提供のパートナーとしての業務提携に関する基本合意を発表。 株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化が完了。
平成21年7月	株式会社エス・イー・ラボとT I Sソリューションビジネス株式会社が経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立。
平成21年10月	株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併。
平成21年12月	「ソラン株式会社」を完全子会社化し経営統合するため、同社株式に対する公開買付けを通じ、子会社化（議決権所有割合91.5%）。
平成22年4月	ソラン株式会社の完全子会社化が完了。 株式会社インテックの保有する子会社2社（株式会社アイ・ユー・ケイ、中央システム株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記2社を当社の直接の子会社とする。 当社の保有するT I Sトータルサービス株式会社の全株式について、T I S株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。T I Sトータルサービス株式会社をT I S株式会社の子会社とする。
平成23年2月	株式会社ユーフィットを完全子会社化。 T I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットが合併契約を締結（効力発生日は平成23年4月1日）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社53社ならびに持分法適用会社10社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。各事業と連結子会社及び持分法適用会社の関係は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
T I S (株) (注) 2-2, 4, 5	大阪府吹田市	23,110	アウトソーシングサービ ス、ソフトウェア開発、ソ リューションサービス	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテック (注) 4, 5	富山県富山市	20,830	ソフトウェア、システムイ ンテグレーション、ネット ワーク、アウトソーシン グ、I Tコンサルティング	100.0	事務所スペースを当社に賃貸 しています。グループ経営に 関する契約を締結していま す。 役員の兼任あり
ソラン(株) (注) 2-1, 2-2, 4, 5	東京都港区	6,878	ソフトウェア開発、情報処 理サービス、システム関連 サービス、システム機器販 売	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)ユーフィット (注) 2-2, 4, 5	名古屋市中区	1,310	システムインテグレーショ ン、コンピュータ機器販売	100.0	役員の兼任あり
(株)アグレックス (注) 2-3, 3, 5	東京都新宿区	1,292	ビジネスプロセスアウトソ ーシング、ソフトウェアソ リューション、システムイ ンテグレーション	50.2	役員の兼任あり
クオリカ(株) (注) 5	東京都江東区	1,234	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機 器販売	80.0	役員の兼任あり
A J S (株)	東京都墨田区	800	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機 器販売	51.0	役員の兼任あり
I T サービスフォース (株)	東京都江東区	8	総務、会計・経理、調達・ 購買、人事管理及び労務管 理に関する業務の受託等	100.0	役員の兼任あり
(株)アイ・ユー・ケイ (注) 1	東京都千代田区	213	ハードウェア及びソフトウ ェアの販売・ユースウェア サービスの提供	100.0	
(株)インテックソリュ ーションパワー (注) 1	東京都渋谷区	253	ソフトウェア開発、コンピ ュータシステムの運用管 理、一般労働者派遣	100.0 (100.0)	
(株)キーポート・ソリ ューションズ (注) 1	東京都中央区	232	金融システムコンサルティ ング・ソリューションサー ビス	67.0 (67.0)	
中央システム(株) (注) 1	東京都文京区	73	業務アプリケーション開 発・運用管理ソリューション	95.7	
T I S リース(株) (注) 1	東京都港区	460	OA機器等のリース	100.0 (1.4)	OA機器等を当社に賃貸して います。
ネオアクシス(株)	東京都江東区	100	ソフト開発・販売及び保 守、機器販売、一般労働派 遣	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)ネクスウェイ (注) 1	東京都千代田区	300	情報通信提供サービス	100.0 (100.0)	
BMコンサルタンツ (株)	東京都港区	450	コンサルティングサービス	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。
(株)ファーストマネー ジ (注) 1, 2-4	東京都中央区	100	ソフトウェア開発、情報処 理サービス	94.3 (94.3)	
天津提愛斯海泰信息系 統有限公司 (注) 1, 5	中国・天津市	16,000 千米ドル	アウトソーシング・ネット ワークサービス	60.0 (60.0)	
その他35社					

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

2 当連結会計年度における主な異動状況は以下のとおりとなっております。

2-1 平成22年4月1日付にてソラン株式会社は、当社株式との株式交換により当社100%株式保有の完全子会社となりました。

2-2 平成23年2月1日付にて株式会社ユーフィットの当社以外の株主が保有する株式を同社自社株式として取得することにより当社の完全子会社となりました。また、平成23年4月1日にてT I S株式会社を合併存続会社、ソラン株式会社および株式会社ユーフィットを合併消滅会社とする吸収合併をしております。

2-3 平成22年7月1日付にて同社による簡易株式交換によりクロノバ株式会社を完全子会社としたことに伴い、当社議決権の所有割合が50.6%から50.2%に変更となりました。

2-4 平成22年8月31日付にてソラン株式会社による同社株式取得により当社の議決権の所有割合は、81%から94.3%に変更となりました。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 T I S(株)、(株)インテック、ソラン(株)、(株)ユーフィットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりです。

主要な損益情報等

T I S(株)	①売上高	79,929百万円	④純資産額	56,040百万円
	②経常利益	5,213百万円	⑤総資産額	97,106百万円
	③当期純利益	2,777百万円		
(株)インテック	①売上高	89,406百万円	④純資産額	55,827百万円
	②経常利益	2,963百万円	⑤総資産額	115,668百万円
	③当期純利益	574百万円		
ソラン(株)	①売上高	38,297百万円	④純資産額	14,457百万円
	②経常利益	942百万円	⑤総資産額	22,893百万円
	③当期純利益	△604百万円		
(株)ユーフィット	①売上高	35,340百万円	④純資産額	15,861百万円
	②経常利益	1,141百万円	⑤総資産額	22,159百万円
	③当期純利益	225百万円		

5 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子 会社) (株)マイテック (注) 1	富山県富山市	80	電子部品 (メンブレンスイ ッチ・タッチパネル) 製造	80.0 (80.0)	
(持分法適用関連会社) ネットイヤーグループ (株) (注) 1, 4	東京都渋谷区	518	システム関連サービス	39.3 (39.3)	
(株)プラネット (注) 1, 2, 3, 4	東京都港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
その他 7 社					

(注) 1 関連会社の議決権に対する所有割合欄の () 内は間接所有割合で内数となっております。

2 関連会社の議決権に対する所有割合欄の [] 内は緊密な者の所有割合で外数となっております。

3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント名称	従業員数（人）
T I Sグループ	3,924 (165)
インテックグループ	5,614 (232)
ソラングループ	4,292 (134)
ユーフィットグループ	2,462 (162)
アグレックスグループ	2,301 (1,775)
報告セグメント計	18,593 (2,468)
その他	2,238 (44)
合計	20,831 (2,512)

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
56	45歳2カ月	15年8カ月	8,120

セグメント名称	従業員数（人）
全社(共通)	56
合計	56

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均勤続年数の算定にあたっては、T I S株式会社または株式会社インテック等から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出や生産の持ち直しなどにより、緩やかに回復期待が感じられたものの、本格的な回復には至りませんでした。さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きの見極めが困難な状況となりました。特に、当社グループの属する情報サービス産業については、消費者の自粛ムードによるリテール系データの急激な落ち込みによる売上の急降下に加え、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続くなど、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、平成21年12月に子会社化したソラン株式会社の業績が年度を通じて反映され、売上高は323,173百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面については、コスト削減等の経営体質改善が一定の成果を挙げたものの、顧客のIT投資に対する厳しい姿勢の強まりによる採算性の低下や不採算案件の発生等の影響により、営業利益12,818百万円（前期比19.9%減）、経常利益12,625百万円（前期比19.7%減）、当期純利益5,985百万円（前期比21.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度における主な特別損益として、子会社合併に先行して実施した株式会社ユーフィットの完全子会社化に伴う逆のれんの一括処理による特別利益2,999百万円、子会社合併関連の特別損失2,324百万円及び資産除去債務に係る特別損失2,199百万円を計上しました。さらに、東日本大震災に伴う災害関連損失108百万円を計上しました。

分野別の売上高は次のとおりであります。

①アウトソーシング・ネットワーク分野

当連結会計年度における売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映があったものの、大口契約の終了や値下げ要請を受けたことなどから、124,496百万円（前期比1.3%減）となりました。

②ソフトウェア開発分野

当連結会計年度の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映があった一方で、前期中に大型案件が完了したことに加え、顧客のIT投資抑制の影響を受け、新規案件の受注に苦戦したことなどから、163,889百万円（前期比5.1%増）となりました。

③ソリューション分野

当連結会計年度の売上高は、景気動向の影響によりハードウェア需要の減退が続いたことなどから、27,183百万円（前期比8.6%増）となりました。

④その他の分野

当連結会計年度の売上高は、7,604百万円（前期比13.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

当社は、純粋持株会社として傘下の子会社グループごとに包括的な戦略を立案し、それに基づいた管理業務を行っています。したがって、当社は、参加の子会社グループを基礎としたセグメントから構成されています。

①T I Sグループ

T I Sグループは、T I S株式会社を中心に6社で構成されます。

当連結会計年度の業績は、売上高81,930百万円、セグメント利益4,525百万円となりました。

②インテックグループ

インテックグループは、株式会社インテックを中心に11社で構成されます。

当連結会計年度の業績は、売上高103,177百万円、セグメント利益4,424百万円となりました。

③ソラングループ

ソラングループは、ソラン株式会社を中心に14社で構成されます。

当連結会計年度の業績は、売上高45,787百万円、セグメント利益121百万円となりました。

④ユーフィットグループ

ユーフィットグループは、株式会社ユーフィットを中心に3社で構成されます。

当連結会計年度の業績は、売上高38,373百万円、セグメント利益1,419百万円となりました。

⑤アグレックスグループ

アグレックスグループは、株式会社アグレックスを中心に7社で構成されます。

当連結会計年度の業績は、売上高27,228百万円、セグメント利益636百万円となりました。

当社では、経営環境の質的な変化とその変化のスピードが一層速まることにあわせ、グループのマネジメント体制改革の次段階として、企業体力の強化と経営効率の向上を目的として、子会社のT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社を平成23年4月1日付で合併させました。

この他にも、シェアードサービス子会社の合併などのグループフォーメーション再編を行っており、経営環境の変化を見据えたグループ経営体制の効率化と事業基盤の強化に注力しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10,494百万円減少し、当連結会計年度末には36,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は27,236百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,145百万円に、資金の増加として、減価償却費12,308百万円、売上債権の減少3,173百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,199百万円などがあった一方、資金の減少として、負ののれん発生益△3,004百万円、法人税等の支払額△2,998百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は△18,957百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入4,197百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出△10,509百万円、無形固定資産の取得による支出△6,311百万円、子会社株式の取得による支出△4,313百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は△18,755百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入25,495百万円などがあった一方で、資金の減少として、短期借入金の純減少額△21,266百万円、長期借入金の返済による支出△14,680百万円、社債の償還による支出△4,000百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、アウトソーシング・ネットワーク及びソフトウェア開発についてのみ記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
T I Sグループ (百万円)	82,701	—
インテックグループ (百万円)	82,903	—
ソラングループ (百万円)	42,114	—
ユーフィットグループ (百万円)	34,448	—
アグレックスグループ (百万円)	27,264	—
報告セグメント計 (百万円)	269,433	—
その他 (百万円)	20,010	—
合計 (百万円)	289,444	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難である為、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、ソフトウェア開発についてのみ記載しております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
T I Sグループ (百万円)	41,875	—	17,495	—
インテックグループ (百万円)	52,480	—	15,971	—
ソラングループ (百万円)	32,884	—	4,157	—
ユーフィットグループ (百万円)	12,148	—	3,749	—
アグレックスグループ (百万円)	10,552	—	3,706	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難である為、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
T I S グループ (百万円)	79,446	89.0
インテックグループ (百万円)	102,198	89.2
ソラングループ (百万円)	45,116	331.7
ユーフィットグループ (百万円)	37,622	90.0
アグレックスグループ (百万円)	26,321	102.4
報告セグメント計 (百万円)	290,706	102.0
その他 (百万円)	32,467	112.6
合計 (百万円)	323,173	103.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本年4月をもって、当社グループは設立4年目を迎えましたが、今期までの業績を省みますと、グループの保有する商品やマンパワー、技術力などのリソースを活用して、グループとしての総合力を十分に発揮しているとは言い難い状況です。このため、T I S 株式会社を存続会社とする3社合併や、シェアード会社合併等のグループ会社再編を行いました。今後もグループ経営の一層の効率化を図るため、継続して最適なグループ会社の再編を行う必要があると認識しており、引き続き求心力あるグループ経営を目指してまいります。

また事業面では、従来からの主軸事業であるシステムの受託開発や運用がコモディティ化し、他社との差別化が困難になっており、さらにそのような事業分野がIT業界内ではクラウドなどのサービス型の事業に転換されつつあります。このような状況は、当社グループにとっては、むしろ新たなビジネスチャンスをもたらすものと考え、独自の付加価値を高めたサービスを展開し、そのような分野についての必要な投資を強化してまいります。

グローバル化については、顧客企業の間で国内のIT投資は控えても、海外でのIT投資はむしろ積極的に増やすという動きがあり、このような顧客企業と連携した海外進出を行っていきます。またデータセンターなど独自に現地企業向けのサービスを展開する事業についても継続拡大し、多様な形態でグローバルビジネスを強化してまいります。

震災の影響もあって、ガートナーや他シンクタンク等では、IT業界全体として今年度マイナス成長が予想されておりますが、当社グループは、グループ各社が個性を伸ばし、また相互に補完しながらグループ総合力を発揮し、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立すべく、常に進化し続けるIT企業グループを追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めております。

アウトソーシング事業では、東京都、神奈川県、栃木県、富山県、愛知県、大阪府および中国・天津市ほかに設置したデータセンターにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務を行っております。データセンターの建物は免震または耐震構造を採用し、自家発電装置による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しております。

しかし、長期にわたる停電や、想定を超えた大規模自然災害、国際紛争・テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社および株式会社ユーフィットの3社合併について決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当初の計画通り平成23年4月1日に、3社合併を実施いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、下記セグメントの4社が中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。

T I Sグループ T I S株式会社
インテックグループ 株式会社インテック、株式会社インテックシステム研究所
ソラングループ ソラン株式会社

なお、2010年4月に株式会社インテックシステム研究所が株式会社インテック・ネットコアを吸収合併しております。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ全体の品質と生産性の向上を目指し、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んでおります。

株式会社インテックでは、社内の各種開発プロジェクト向けの「全社共通開発プラットフォーム」のサービスを開始しました。

また、SIビジネスを効率的に展開するためのナレッジ支援システムの機能拡張、次世代SIビジネスモデルの研究、次世代RIA (Rich Internet Application) 技術としてのHTML5の調査と評価を実施しました。

T I S株式会社では2010年9月、Java開発フレームワークである「Xenlon〜神龍」(シェンロン)を開発し全社利用を開始いたしました。XenlonはT I S株式会社の実績と独自技術に基づいたノウハウの集大成となっており、以下のようなコンセプトを持っております。

①開発基盤の資産化と共有：汎用的に使えるエンジニアリング基盤を「誰もが簡単に必要に応じた形で」使えるよう共有し、開発ノウハウをも共有する。

②プログラムコードの自動生成：機械的な作業を排除し、エンジニアが「エンジニアにしかできない作業」に集中できる環境を提供する。

③プログラム品質の強化：プログラム品質を「リアルタイムに」「自動的に」「可視化」できる仕組みを構築する。

実際のシステム開発プロジェクトに適用した結果では、お客様独自のビジネスロジック以外の汎用処理領域におけるコードの約50%を仕様書から自動生成し、開発生産性改善に効果を発揮しております。

また、安価なIAサーバを複数活用してバッチ処理時間を劇的に短縮するMapReduce技術の検証を進めております。実プロジェクトでの検証では、数千万件のトランザクションデータの複雑な集計処理をMapReduceに実装し直すことで、15.5時間かかっている週次バッチを1時間以内に終わらせることができることを確認いたしました。

2011年度はこの技術をエンタープライズのお客様にご紹介し共同検証やシステムリプレースのご提案に結びつける計画です。

(2) クラウド技術

クラウドコンピューティングのための基盤技術に関する研究開発を行っております。

株式会社インテックでは、既存のWebアプリケーションのSaaS (Software as a Service) 化を容易にするためのプラットフォームの研究開発、Hadoopを用いたデータ解析サービスの実現化研究、クラウド環境におけるセキュリティモデルの研究、データセンターの自動化・連携システムの研究開発等を実施しました。また、IPv4アドレスの枯渇が目前に迫る中で、株式会社インテックシステム研究所はこれまでに蓄積したノウハウをまとめた「IPv4アドレス枯渇対応アプリケーションチェックリスト」や、IPv4アドレスの地域別在庫を可視化する「IPv4枯渇時計」を公開するなどの活動を行いました。

T I S株式会社では、社内ベンチャーカンパニーのSonicGardenが無料コラボレーションツール「youRoom」の開発/運用を通じて「ARC」(Agile×Ruby×Cloud)というウェブアプリケーションの新しい構築方法を推進しております。

SonicGardenはこの新しい開発手法を導入することにより、「youRoom」の試作品をわずか1週間で開発、完成後はRuby技術による柔軟かつスピーディな改善により完成度を高め、世界8カ国で利用されるサービスとなっております。

「youRoom」は、Rubyの有用性を最大限に活かした実績が認められ、福岡県と福岡Ruby拠点推進会議が主催する「第3回フクオカRuby大賞」で優秀賞を受賞いたしました。

T I S株式会社の企業向けクラウドサービスT.E.O.S (TIS Enterprise Ondemand Service) において、ユーザ自身がポータル画面上で仮想マシンをテンプレートとして保存でき、いつでも再利用できる「カスタムテンプレート」機能をリリースしました。この機能を利用することで、仮想マシン作成に要する時間の低減が可能になり、ユーザの作業効率の向上を図ることができます。

(3) スマートフォン関連技術

2010年から爆発的に普及が始まったスマートフォンやタブレット端末に関する研究開発には、これまで基盤技術として取り組んでおりましたが、今回独立したテーマとして取り上げました。とりわけ、AR (拡張現実) 技術はスマートフォンやタブレット端末の活用において大きく発展するという認識から、各社にて技術検証と実証実験を進めております。

株式会社インテックでは、端末紛失や情報漏洩のリスクに対応するためのスマートフォン遠隔制御技術の研究開発に取り組み、2010年11月にスマートフォン遠隔制御サービス「Smart-let」を発表しました。また、株式会社インテックシステム研究所は、位置情報に基づくナビゲーションとAR技術の研究開発に取り組み、2010年11月に富山市が運営する動物園 (富山市ファミリーパーク) で園内情報ナビゲーション実証実験を実施しました。一般公募した親子の実験参加者から好評を得て、TV番組でも取り上げられました。

T I S株式会社においても、スマートフォンおよびタブレット端末のエンタープライズシステムへの活用について検証しております。具体的にはGPSおよび画像認識を用いたAR技術の検証を実施し、エンタープライズ業務システムの利用端末としてスマートフォンやタブレット端末の革新的な活用方法を提案できることが明らかになりました。2011年度はこの技術をエンタープライズのお客様にご紹介し共同検証や業務適用のご提案に結びつける計画です。

ソラン株式会社では、スマートフォン等のモバイル機器に対して、特定観光地の名所や土産物店、グルメ情報などをAR技術を用いて判り易く提供することで、そのモバイル機器を携帯する観光客向けの観光ナビゲーションを行うシステムを開発し、地方自治体と連携して実証実験を行いました。この実証実験の結果も踏まえたシステム強化を図り、2011年度以降は新規事業を推進する計画です。

(4) 新社会システム

少子高齢化、若者の就職難、地球温暖化など、社会環境の変化によって生じている各種の社会課題をターゲットとした研究開発にも取り組んでおります。

株式会社インテックは、慶応義塾大学SFC研究所、チューリップテレビと連携し、地域における情報流通を維持・拡大させるメディア事業「富山メディアプラットフォーム」の設計共同研究を開始しました。

株式会社インテックシステム研究所は、大学生や社会人を対象とした次世代eラーニングシステムとして、「Webポートフォリオ」の研究開発を進め、いくつかの大学と連携して実証実験を行いました。その成果を、ロンドンで2010年7月に開催された国際会議「Learning Forum London ePortfolio 2010」で発表しました。

また、オーダーメイドヘルスケアサービスの実現に向けて、医療・保健・福祉に関する政府や健康保健組合の動向調査を行いました。さらに、電力・エネルギーの効率利用の観点から注目されているスマートグリッド (次世代送配電網) やスマートシティについて、実現のために必要となる情報通信技術について調査しました。

(5) バイオインフォマティクス関連システムの研究開発

生命科学分野においてゲノム情報やたんぱく質のデータが大量に産み出されている中で、バイオデータを扱う情報技術 (バイオインフォマティクス) が生命科学研究・創薬研究において必須のものとなっております。株式会社インテックシステム研究所では、10年以上前からバイオインフォマティクス関連システムの研究開発に取り組んでおります。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) による「機能性RNA プロジェクト」からの委託を受け、独立行政法人産業技術総合研究所・生命情報工学センター (CBRC) と共同で研究活動を行ってきた研究成果を国際学会International Conference on Intelligent Systems forMolecular Biology (開催地: 米国マサチューセッツ州ボストン) で発表しました。

また、経済産業省の戦略的技術開発「機能性RNAプロジェクト」で実施した成果としての「がんマーカー」に関する特許について、PCT (特許協力条約) に基づく国際出願を行いました。今後、開発した技術を新しい診断薬や治療薬などの発見などの成果につなげるための研究をさらに進めていきます。

(6) その他の研究開発活動

株式会社インテックシステム研究所では、新たに5件の特許出願を行いました。その他、研究開発活動の状況については、学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表することで、広報活動を行っております。その他、富山大学「実践的ものづくり技術者育成支援事業」への協力や、奈良先端科学技術

大学院大学と富山県立大学での特別講義実施などの対外的活動を行いました。

T I S株式会社では、顧客企業の特定業務において属人性を排除し業務品質を向上するためのベイジアン・ネットワーク技術の活用について検証しております。

ベイジアン・ネットワークは有向非循環グラフ(DAG)と統計的手法を用い、一般消費者の選択行動、リスク・障害の原因等因果関係のモデル化を行うアプリケーション基盤技術であり、マシン性能が向上し並列分散処理が現実的となる近い将来において顧客意思決定判断の中核となると考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,062百万円となっており、セグメント毎には、TISグループが221百万、インテックグループが720百万、ソラングループが81百万となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、売上高は323,173百万円、営業利益は12,818百万円、経常利益は12,625百万円、当期純利益は5,985百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

この実現のため中期経営計画「IT Evolution 2011」(2009～2011年度)を策定いたしました。この計画を推進、達成し、業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指します。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において27,236百万円の増加、投資活動において18,957百万円の減少、財務活動において18,755百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて10,494百万円減少し、36,492百万円となりました。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り定めております。

《経営理念》

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価頂ける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供致します

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

この理念のもと、次の4つのビジョン「ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う」「進取の精神を持ち、行動する」「最高水準の技術力を持つ」「IT業界及び社会の発展に貢献する」をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

グループビジョン実現に向けて「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の方針に基づき活動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、18,325百万円の投資を実施致しました。

主に、T I Sグループ及びインテックグループのアウトソーシング事業強化のためのデータセンタ新設や設備の増強、開発用コンピュータの整備・拡充などに投資致しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T I S㈱	本社・事務所・研 修センター (東京都港区他)	T I Sグループ	事務所及び設備	24,127	6,027 (46,988)	4,632	34,788	3,089 (12)
㈱インテック	本社・事務所 (富山県富山市他)	インテックグループ	事務所及び設備	15,887	10,826 (61,184)	8,432	35,147	3,418 (67)
㈱インテック アメニティ	本社・事務所 (富山県富山市他)	インテックグループ	賃貸設備	15,909	6,601 (16,343)	504	23,015	54 (104)

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。

3 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、8,853百万円であります。その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当致します。

なお、経常的な設備の更新のための新設、改修等を除き、重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき交付した新株予約権は、次のとおりであります。

会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わり交付した新株予約権は、次のとおりであります。

① I Tホールディングス株式会社第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	2,370	—
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 1,489	—
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,489 資本組入額 745	—
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当 社または当社子会社の取締役もしくは 使用人の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年 退職、当社関係会社等への移籍その 他正当な理由がある退職の場合はこ の限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権に関するその他の細目 については、新株予約権割当契約によ るものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の 処分は認めない。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社（T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス）の株主総会にて承認されました。

(注) 1. 当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合はつぎの算式により本新株予約権1個につき目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件または株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

なお、退職による失効株式数を除外して記載しております。

2. 本新株予約権交付後、当社が普通株式について株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、つぎの算式により本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）を行う場合は、つぎの算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。つぎの算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数をいい、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日 (注) 1	86,372,339	86,372,339	10,000	10,000	2,500	2,500
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	1,580	86,373,919	1	10,001	1	2,501
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3	1,415,179	87,789,098	—	10,001	1,610	4,111

(注) 1 当社は、平成20年4月1日付にて、株式移転により完全親会社として設立されました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付いたしました。このため、同日付にて発行済株式総数が1,415,179株、資本準備金が1,610百万円増加しております。なお、当社が保有するソラン株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	61	36	373	206	16	15,336	16,029	—
所有株式数(単元)	29	402,566	10,922	122,821	154,811	76	181,828	873,053	483,798
所有株式数の割合(%)	0.00	46.11	1.25	14.07	17.73	0.01	20.83	100.00	—

(注) 1 自己株式15,385株は、「個人その他」に153単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式2,780株が、「その他の法人」に27単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,886	18.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,896	8.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,099	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	2.95
ITホールディングスグループ従業員 持株会	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	1,991	2.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.31
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	929	1.06
計	—	39,520	45.02

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから4社連名により、平成21年3月16日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,068	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,116	2.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	805	0.93
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33番5号	436	0.51
計	—	5,427	6.28

2. 住友信託銀行株式会社から2社連名により、平成22年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,061	3.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,113	1.27
計	—	4,174	4.76

3. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成23年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,174	3.62
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,564	1.78
計	—	4,738	5.40

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,886千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,896千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,099千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,290,000	872,900	—
単元未満株式	普通株式 483,798	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	872,900	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	15,300	—	15,300	0.02
計	—	15,300	—	15,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりです。

① ITホールディングス株式会社第4回新株予約権

当社子会社である株式会社インテックホールディングスが、平成18年10月2日、株式会社インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、株式会社インテックホールディングスの取締役ならびに同子会社の取締役及び使用人のうち一定の者に対して交付した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日（注）1
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名ならびに当社子会社の取締役2名、執行役員3名および子会社の使用人のうち67名の合計73名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 株式会社インテックホールディングス第1回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,778	4,224,570
当期間における取得自己株式	217	175,492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	321	345,970	—	—
保有自己株式数	15,385	—	15,602	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として、安定的に配当を継続するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり20円とさせていただきます。当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	1,053	12
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,755	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,355	1,995	1,377
最低(円)	900	952	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	951	1,032	1,145	1,144	1,068	946
最低(円)	868	868	992	1,010	870	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 株式会社インテック入社 昭和51年4月 同社理事 経理部長兼経営管理部 長 昭和53年6月 同社取締役 経理部長兼経営管理 部長 昭和59年5月 同社常務取締役 経理部・経営管 理部・営業企画室担当 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 経営 管理部・東地区本部担当 財務部 長 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 インテック グループCEO(最高経営責任者) 平成18年10月 株式会社インテックホールディン グス代表取締役会長兼社長 最高 経営責任者 (CEO) 平成20年4月 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役会 長 (現任)	(注) 3	125
代表取締役 社長	—	岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 株式会社東洋情報システム (現 T I S株式会社) 入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画 本部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼コンサルティ ング室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼同本部国際部 長兼管理本部長兼業務本部長兼 i D C 事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画 担当、審査室担当兼社長室長兼国 際部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 営業推進本 部長 平成20年4月 同社代表取締役会長 当社代表取締役社長 (現任) 平成23年4月 T I S株式会社相談役 (現任)	(注) 3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	—	前西 規夫	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム(現T I S株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長ビジョン21推進室担当、北京駐在員事務所担当、営業推進本部長 平成21年4月 同社代表取締役副社長IT基盤サービス事業部長、営業推進部担当、ECセンター事業推進室担当 平成21年5月 同社代表取締役副社長IT基盤サービス事業部長、営業推進部担当、SonicGarden担当、ECセンター事業推進室担当 平成22年1月 同社代表取締役副社長営業推進部担当、SonicGarden担当、ECセンター事業推進室担当、IT基盤サービス事業部長 平成22年4月 同社取締役 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	30
取締役副社長	—	佐藤 知樹	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年5月 同行赤坂見附支店長 平成11年4月 同行大塚支店長 平成13年3月 同行池袋支社長 平成14年6月 同行船場支社長 平成16年7月 株式会社インテック出向 執行役員 平成17年4月 同社執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 平成18年10月 同社執行役員 金融ソリューション事業本部長 ビジネスソリューション事業本部長 平成19年4月 同社執行役員常務 金融ソリューション事業本部長 平成20年4月 同社執行役員専務 西日本地区本部長 平成21年6月 同社専務取締役 西日本地区本部長 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	4
取締役相談役	—	北川 淳治	昭和2年9月28日生	昭和51年4月 株式会社スタット・サブライ代表取締役社長 平成元年4月 株式会社スタット代表取締役社長 平成9年4月 株式会社エムケーシー・スタット代表取締役会長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年10月 ソラン株式会社代表取締役社長 平成14年4月 同社代表取締役会長 平成22年6月 同社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任) 平成23年4月 T I S株式会社相談役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤宮 宏章	昭和22年1月31日生	昭和53年12月 株式会社東洋情報システム（現 T I S 株式会社）入社 平成6年6月 同社取締役 西日本システム販売事業部名古屋支社長 平成11年6月 同社常務取締役 金融・カード事業統括本部金融・カード第2事業部長兼同事業部ファイナンシャルシステム事業開発室長 平成14年4月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオリカ株式会社）副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオリカ株式会社）代表取締役副社長 平成16年4月 クオリカ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役社長 当社取締役（現任） 平成23年4月 T I S 株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 3	38
取締役	—	金岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業本部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネットワークソリューション事業本部担当 アウトソーシング事業本部長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 執行役員社長 株式会社インテックホールディングス取締役 平成20年4月 株式会社インテック代表取締役執行役員社長 当社取締役（現任） 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役社長（現任）	(注) 3	139
取締役	—	千年 正樹	昭和29年2月15日生	昭和59年10月 株式会社スタット・サービス代表取締役社長 平成元年4月 株式会社スタット代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 株式会社エムケーシー・スタット専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年10月 ソラン株式会社代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社取締役（現任） 平成23年4月 T I S 株式会社代表取締役副社長（現任）	(注) 3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外)	—	小田 晋吾	昭和19年11月8日生	昭和45年7月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社(現 日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 平成9年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役 平成11年1月 同社常務取締役 平成14年11月 同社取締役副社長 エンタープライズシステム事業統括 業務統括本部長 平成16年5月 同社取締役副社長 営業統括 平成17年2月 同社代表取締役副社長 営業統括 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年12月 同社顧問 平成19年12月 同社退任 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	石垣 禎信	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年4月 同社理事 アウトソーシング事業部長 平成13年1月 同社理事 インダストリアル・グローバル・パートナーシップ事業部長 平成13年11月 セピエント株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社アット東京代表取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年6月 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	米澤 信行	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年11月 同行大井町支店長 平成12年6月 同行国際審査部長 平成14年11月 日本電産株式会社出向 平成15年3月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 退職 日本電産株式会社入社 平成16年1月 日本電産株式会社退職 平成16年6月 T I S株式会社監査役 平成19年6月 同社取締役コンプライアンス本部長兼コンプライアンス室長 平成20年4月 同社常務執行役員企画本部長 平成22年4月 同社常務執行役員企画本部長兼管理本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	10
常勤監査役	—	林 唯政	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成3年4月 同社第五ソフトウェア部副部長 平成3年10月 同社第六ソフトウェア部長 平成5年12月 同社新潟センター所長 平成15年4月 同社理事 中部地区本部長 平成17年4月 同社執行役員 中部地区本部長 平成19年4月 同社執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 平成21年4月 同社執行役員 社長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6
監査役 (社外)	—	伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所設立代表(現任) 平成17年6月 T I S株式会社監査役 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)	—	武内 繁和	昭和33年7月6日生	昭和55年6月 武内プレス工業株式会社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役専務 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社インテック監査役 平成18年10月 株式会社インテックホールディングス監査役 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						910

- (注) 1 取締役小田晋吾氏及び石垣禎信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤醇氏及び武内繁和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社設立日である平成20年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様や株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けると共に、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めて参ります。

①会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、グループ各社の個性と自主性を尊重しつつ、機動的かつ効率的なグループ経営を行うため、持株会社の取締役会によるガバナンス体制としています。

当社の取締役会は、定款の定めにある取締役15名以内で構成致します。取締役会は、毎月開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行その他法定の事項について審議・決定を行います。

また、代表取締役の業務執行に関する意思決定を支援し、迅速化の観点より、執行役員制度を導入するとともに、経営会議を設置しております。

ロ. 監査役、内部監査担当部門及び監査法人の連携状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成致します。取締役会への出席、重要な書類の閲覧及び子会社の調査、必要に応じて、会計監査人やコンプライアンス室等との意見交換を行い、経営や業務活動全般にわたり、取締役の職務執行を厳正に監査することとしております。

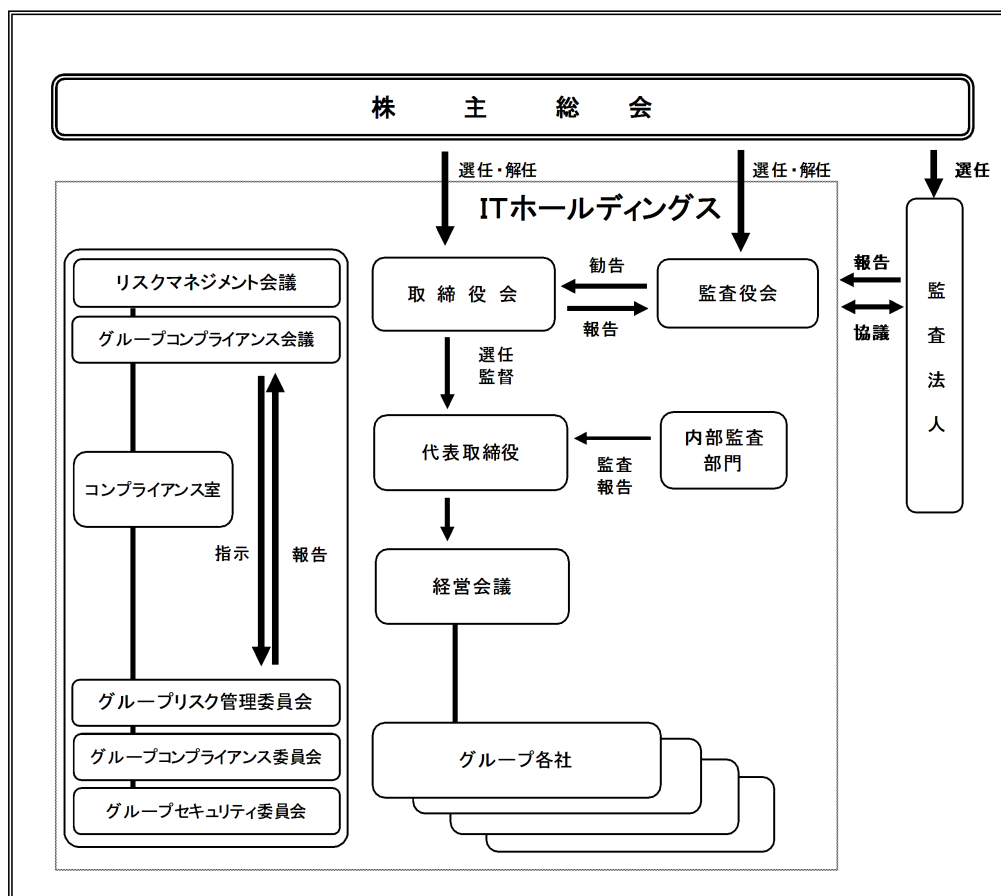
コンプライアンス本部に所属する内部監査部門である考査室(3名)は、監査役、会計監査人をはじめ、グループ各社の内部監査部門と随時意見交換を行い、効率的で品質の良いグループ全体の内部監査に努めております。又、監査実施の結果に基づく説明及び問題点等確認のため、財務経理部やコンプライアンス室等との意見交換を行っております。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役10名のうち社外取締役を2名と致しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制とすることを目的として、取締役の任期を1年としております。

また、経営会議を適宜開催して当社グループの営業状況の進捗を管理するとともに、当社グループの業務執行に関わる重要事項について協議し、情報の共有とグループ・ガバナンスの強化を進めております。

当社の機関及び内部統制はつぎのとおりであります。



二. 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士	大山 修 氏	(継続監査年数 3 年)
公認会計士	大村 啓三 氏	(継続監査年数 2 年)
公認会計士	齊藤 直人 氏	(継続監査年数 3 年)

監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士	5 名
その他	11 名

ホ. 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

へ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (i) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (ii) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

チ. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

リ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

・社外取締役

小 田 晋 吾	<p>日本ヒューレット・パッカード株式会社代表取締役社長を経験されており、同氏のIT分野を中心とした業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、また独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくと判断し、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
石 垣 禎 信	<p>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のIT&サービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと考え、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏は、当社グループの取引先である日本アイ・ビー・エム株式会社（連結売上高に対する当該会社の取引割合は2%弱）に、平成13年10月末まで在籍しておりましたが、退職後、既に9年7カ月が経過しており、日本アイ・ビー・エム株式会社と支配関係のないセピエント株式会社代表取締役社長および株式会社アット東京（東京電力グループ）代表取締役社長等を歴任していることから、当該取引先が当社経営の意思決定に与える影響は全くない状況にあり、同氏が一般株主と利害相反の生じるおそれもないため、独立性が確保されているものと判断しております。</p> <p>また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>

・社外監査役

伊 藤 醇	<p>公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計等に関する専門的見地から、当社経営に関する助言と提言に加え、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、独立役員の属性として、東京証券取引所が規定する項目に該当することではなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
武 内 繁 和	<p>企業経営者（武内プレス工業株式会社 代表取締役社長）としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社が推進するコーポレート・ガバナンスの強化に資する人材であり、独立した立場で当社経営に関する助言と提言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>なお、同氏が代表取締役社長を務める武内プレス工業は、当社のグループ会社と取引がありますが、売上高に対する当該取引額の割合は小さく、主要な取引先には該当しないものと判断しております。また、独立役員の属性として、取引所が規定する項目には該当せず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。</p>

②リスク管理体制の整備状況

当社は、グループC S R基本方針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とし徹底するために以下の取り組みをしております。

イ. コンプライアンス室、グループコンプライアンス会議

コンプライアンス室がグループ全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。また、代表取締役社長を議長とするグループコンプライアンス会議を運営し、グループコンプライアンス上の重要な問題を審議し、改善事項等のグループ全社への浸透を図っております。

ロ. リスク管理体制の整備状況

当社は常に様々なリスクを予め念頭において事業活動を行っておりますが、もっとも重視しておりますリスクは、情報を扱う企業として、地震などの自然災害リスク（データセンターの破損）と、個人情報を中心とする情報漏えいであります。

リスク管理に関しては、グループ全体を統括するリスクマネジメント会議を中心にグループ各社のリスク管理委員会の活動を指導・支援するとともに、リスク発生時には、各種対策本部の設置による迅速な対応など、影響を最小限のものとするために十分なグループ内連携体制を確立しております。

一方、リスク管理の一環として前項のグループコンプライアンス会議を運営し、一層のグループのコンプライアンス強化に向けた体制を確立しております。

これらグループ内体制も、今後のグループ事業内容、時代の変化に伴うリスクの変容に対応させるために、必要に応じて見直しを行ってゆく所存です。

③役員報酬等

イ. 役員区分ごとの基本報酬の総額及び対象となる役員の員数

区 分	基本報酬額の総額	対象となる役員の員数
取 締 役 (うち社外取締役)	234百万円 (12百万円)	8名 (3名)
監 査 役 (うち社外監査役)	55百万円 (34百万円)	4名 (3名)
合 計 (うち社外役員)	290百万円 (46百万円)	12名 (6名)

- (注) 1. 当社は退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。
 2. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
 3. 当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。なお、上記取締役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役が3名在任しており、また、平成22年6月24日開催の第2期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいるためであります。
 4. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内（うち社外取締役が50百万円以内）、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等（百万円）				連結報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
北川 淳治	取締役	提出会社	17	—	—	—	362
	取締役	ソラン株式会社	44	—	—	300	

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、「基準報酬」と「業績連動報酬」で構成しており、毎年各人別に見直しを行っております。

「基準報酬」は、役位別の月額定額制とし、「業績連動報酬」は業績に連動して役位別の月額金額を設定し、それを越えない金額内で各人別に決定しております。

また、基準報酬額に応じて役員持株会への拠出金額のガイドラインを設定し、一定額の株式を購入することとしております。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤株式保有状況

当社については以下の通りです。

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式について

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ロ. 純投資目的で保有する投資株式について

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるT I S株式会社については以下の通りです。

ハ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 15,653百万円

ニ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デジタルガレージ	9,898	3,642,464	取引関係維持・発展のため
(株)インターネットイニシアティブ	2,640	659,208	取引関係維持・発展のため
月島機械(株)	700,000	556,500	取引関係維持・発展のため
アステラス製薬(株)	113,600	349,888	取引関係維持・発展のため
三井化学(株)	1,125,000	330,750	取引関係維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	100,000	205,000	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,849	173,126	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
(株)日新	650,000	145,600	取引関係維持・発展のため
コムチュア(株)	400	112,760	取引関係維持・発展のため
帝人(株)	300,000	111,600	取引関係維持・発展のため
(株)日本システムディベロップメント	133,333	110,666	取引関係維持・発展のため
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	40,000	107,720	業界及び同業他社の情報収集
(株)ビーエスピー	95,800	103,943	取引関係維持・発展のため
(株)アプラスフィナンシャル	1,449,500	75,374	取引関係維持・発展のため
ウルシステムズ(株)	1,403	75,060	取引関係維持・発展のため
(株)電算システム	100,000	69,400	取引関係維持・発展のため
テクマトリックス(株)	611	35,132	取引関係維持・発展のため
象印マホービン(株)	144,000	31,824	取引関係維持・発展のため
スタイライフ(株)	230	13,823	取引関係維持・発展のため
(株)システムリサーチ	12,000	9,960	取引関係維持・発展のため
(株)データ・アプリケーション	70	9,730	取引関係維持・発展のため
オリックス(株)	1,200	9,348	取引関係維持・発展のため
日本ユニシス(株)	16,800	9,172	取引関係維持・発展のため
(株)ティーツー	780	4,204	取引関係維持・発展のため
ひまわりホールディングス(株)	18,000	3,330	取引関係維持・発展のため
日本写真印刷(株)	933	1,674	取引関係維持・発展のため
住商情報システム(株)	1,200	1,393	業界及び同業他社の情報収集
(株)野村総合研究所	500	918	業界及び同業他社の情報収集
(株)NTTデータ	1	257	業界及び同業他社の情報収集
(株)電通国際情報サービス	200	116	業界及び同業他社の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ホ. 純投資目的で保有する投資株式について
 (当事業年度)
 該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が2番目に大きい会社である株式会社インテックについては以下の通りです。

- ヘ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 94銘柄 7,394百万円

- ト. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マクロミル	514,400	540,120	取引関係維持・発展のため
(株)ナナオ	176,400	347,860	取引関係維持・発展のため
三菱電機(株)	300,000	294,600	取引関係維持・発展のため
(株)北國銀行	1,001,440	281,404	取引関係維持・発展のため、 金融機関との安定取引のため
住友不動産(株)	115,000	191,360	取引関係維持・発展のため
アドソル日進(株)	195,000	158,145	取引関係維持・発展のため
コスモ石油(株)	500,000	129,500	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	750,000	121,500	金融機関との安定取引のため
ウルシステムズ(株)	2,200	117,700	取引関係維持・発展のため
インフォテリア(株)	500	38,000	取引関係維持・発展のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	846,000	—	株主総会における議決権行使権限のみ有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,600,000	—	株主総会における議決権行使権限のみ有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- チ. 純投資目的で保有する投資株式について
 (当事業年度)
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	1	49	1
連結子会社	228	53	243	43
計	280	55	292	44

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

（当連結会計年度）

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,192	36,729
受取手形及び売掛金	62,619	59,040
リース債権及びリース投資資産	7,590	8,710
有価証券	321	301
商品及び製品	1,914	2,295
仕掛品	※8 7,121	※8 6,554
原材料及び貯蔵品	227	197
繰延税金資産	8,527	7,741
その他	6,649	7,085
貸倒引当金	△197	△199
流動資産合計	141,967	128,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※7 52,331	※3, ※7 60,230
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,851	5,009
土地	※3 22,630	※3 22,468
リース資産（純額）	2,476	2,539
建設仮勘定	4,106	—
その他（純額）	5,602	※3 5,209
有形固定資産合計	※2 91,999	※2 95,457
無形固定資産		
のれん	※4 6,741	※4 5,516
その他	12,388	13,073
無形固定資産合計	19,130	18,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,593	※1 31,794
繰延税金資産	6,994	8,115
その他	※1 21,171	※1 20,995
貸倒引当金	△2,779	△2,331
投資その他の資産合計	59,980	58,573
固定資産合計	171,109	172,620
資産合計	313,077	301,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,953	14,944
短期借入金	※3 34,895	※3 14,800
1年内償還予定の社債	4,000	7,500
未払法人税等	2,114	3,401
賞与引当金	10,820	11,041
その他の引当金	374	464
その他	19,097	20,938
流動負債合計	86,255	73,090
固定負債		
社債	7,600	100
長期借入金	※3 45,151	※3 55,054
リース債務	3,914	3,981
繰延税金負債	694	674
再評価に係る繰延税金負債	※6 993	※6 993
退職給付引当金	10,672	11,509
役員退職慰労引当金	470	244
その他	2,250	4,317
固定負債合計	71,746	76,875
負債合計	158,001	149,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	85,207	86,788
利益剰余金	44,088	47,298
自己株式	△57	△24
株主資本合計	139,239	144,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,729
土地再評価差額金	※6 △1,841	※6 △1,841
為替換算調整勘定	△178	△303
その他の包括利益累計額合計	△837	△415
新株予約権	18	29
少数株主持分	16,654	7,434
純資産合計	155,075	151,110
負債純資産合計	313,077	301,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	313,856	323,173
売上原価	※2, ※6 254,827	※2, ※6 261,145
売上総利益	59,029	62,027
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,032	※1, ※2 49,209
営業利益	15,996	12,818
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	532	554
負ののれん償却額	88	86
不動産賃貸料	302	273
助成金収入	—	192
施設費返還金	172	—
その他	503	372
営業外収益合計	1,674	1,541
営業外費用		
支払利息	1,057	1,023
持分法による投資損失	4	46
その他	889	663
営業外費用合計	1,951	1,733
経常利益	15,719	12,625
特別利益		
投資有価証券売却益	1,116	1,782
貸倒引当金戻入額	91	119
負ののれん発生益	—	3,004
その他	99	153
特別利益合計	1,307	5,060
特別損失		
固定資産売却損	※3 12	※3 52
固定資産除却損	※4 621	※4 558
減損損失	※5 2,083	※5 1,074
投資有価証券評価損	175	681
合併関連費用	—	※7 2,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
その他	142	651
特別損失合計	3,035	7,541
税金等調整前当期純利益	13,991	10,145
法人税、住民税及び事業税	2,774	4,382
法人税等調整額	2,976	△308
法人税等合計	5,751	4,073
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,071
少数株主利益	580	86
当期純利益	7,659	5,985

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	328
為替換算調整勘定	—	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	※2 149
包括利益	—	※1 6,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,407
少数株主に係る包括利益	—	△185

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,000		10,001
当期変動額				
新株の発行		1		—
当期変動額合計		1		—
当期末残高		10,001		10,001
資本剰余金				
前期末残高		86,321		85,207
当期変動額				
新株の発行		1		—
自己株式の処分		△1,114		△30
株式交換による増加		—		1,610
当期変動額合計		△1,113		1,580
当期末残高		85,207		86,788
利益剰余金				
前期末残高		40,186		44,088
当期変動額				
剰余金の配当		△3,757		△2,780
当期純利益		7,659		5,985
連結子会社と非連結子会社の合併による増加		—		4
当期変動額合計		3,902		3,209
当期末残高		44,088		47,298
自己株式				
前期末残高		△2,354		△57
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△4
自己株式の処分		2,300		37
当期変動額合計		2,296		33
当期末残高		△57		△24
株主資本合計				
前期末残高		134,153		139,239
当期変動額				
新株の発行		2		—
剰余金の配当		△3,757		△2,780
当期純利益		7,659		5,985
自己株式の取得		△4		△4
自己株式の処分		1,185		7
株式交換による増加		—		1,610
連結子会社と非連結子会社の合併による増加		—		4
当期変動額合計		5,086		4,823
当期末残高		139,239		144,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,118	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,300	547
当期変動額合計	2,300	547
当期末残高	1,182	1,729
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,841	△1,841
当期末残高	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△125
当期変動額合計	△39	△125
当期末残高	△178	△303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,098	△837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	422
当期変動額合計	2,260	422
当期末残高	△837	△415
新株予約権		
前期末残高	8	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	18	29
少数株主持分		
前期末残高	15,154	16,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	△9,220
当期変動額合計	1,500	△9,220
当期末残高	16,654	7,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	146,216	155,075
当期変動額		
新株の発行	2	—
剰余金の配当	△3,757	△2,780
当期純利益	7,659	5,985
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	1,185	7
株式交換による増加	—	1,610
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,772	△8,788
当期変動額合計	8,858	△3,964
当期末残高	155,075	151,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,991		10,145
減価償却費		11,978		12,308
減損損失		2,083		1,074
固定資産除却損		621		558
投資有価証券評価損益 (△は益)		175		681
のれん償却額		1,389		1,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)		534		210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△74		△446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		851		836
受取利息及び受取配当金		△608		△615
支払利息		1,057		1,023
売上債権の増減額 (△は増加)		5,908		3,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,173		225
仕入債務の増減額 (△は減少)		△5,949		1,046
負ののれん発生益		—		△3,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2,199
その他		△4,138		△651
小計		35,996		30,665
利息及び配当金の受取額		605		627
利息の支払額		△1,074		△1,058
法人税等の支払額		△4,126		△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,400		27,236
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,553		—
定期預金の払戻による収入		4,374		—
有形固定資産の取得による支出		△9,843		△10,509
無形固定資産の取得による支出		△5,002		△6,311
投資有価証券の取得による支出		△4,225		—
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,333		4,197
敷金及び保証金の差入による支出		—		△2,068
子会社株式の取得による支出		—		△4,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△10,917		—
その他		107		49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,726		△18,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,505	△21,266
長期借入れによる収入	15,800	25,495
長期借入金の返済による支出	△15,941	△14,680
社債の償還による支出	△5,100	△4,000
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	1,185	—
配当金の支払額	△3,757	△2,780
少数株主への配当金の支払額	△969	△459
その他	△578	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,139	△18,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,824	△10,520
現金及び現金同等物の期首残高	35,104	46,987
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,987	※1 36,492

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社の名称 T I S株式会社 株式会社インテック ソラン株式会社 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 A J S株式会社</p> <p>I Tサービスフォース株式会社は新規設立により、また、ソラン株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ソラン株式会社の株式取得に伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エス・イー・ラボは、T I Sソリューションビジネス株式会社を平成21年7月1日に吸収合併し、ネオアクシス株式会社に社名変更しております。このため、T I Sソリューションビジネス株式会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社インテックホールディングスは平成21年10月1日に株式会社インテックに、また、株式会社ビット・クルーズは平成22年2月1日に株式会社エス・クルーに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ランサ・ジャパンは平成21年12月に所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 T I S株式会社 株式会社インテック ソラン株式会社 株式会社ユーフィット 株式会社アグレックス クオリカ株式会社 A J S株式会社</p> <p>A Cメディカル株式会社は新規設立により、また、旭化成エージーエムエス株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>クロノバ株式会社はA Cメディカル株式会社に、株式会社エス・クルーは株式会社キーポート・ソリューションズに、それぞれ平成22年10月1日に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ヒューマは平成23年1月1日に、株式会社高志インテックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>イーエックス株式会社は、平成22年12月に所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社マイテック</p> <p>主要な非連結会社であった株式会社フレックスは、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社プラネット イーソリューションズ株式会社 ネットイヤーグループ株式会社 ソラン株式会社の株式を新規取得したことにより、同社の持分法適用関連会社である、ネットイヤーグループ株式会社及びその子会社4社を、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI) INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、㈱ヒューマ、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 株式会社マイテック 株式会社フレックスは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社プラネット イーソリューションズ株式会社 ネットイヤーグループ株式会社 ネットイヤームーヴ株式会社は、当連結会計年度に株式の新規取得をした株式会社モバプロネットを平成22年10月1日に吸収合併し、ネットイヤーモビー株式会社に社名変更しております。 株式会社イーラボ及びびほんつな株式会社は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI) INC.、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、車輛運搬具 主として定額法 機械装置、器具備品 主として定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、車輛運搬具 同左 機械装置、器具備品 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ277百万円、税金等調整前当期純利益は2,476百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,554百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は554百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は673百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は72百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は78百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は81百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は46百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は524百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は1,515百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の取得による支出」は77百万円でありませぬ。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなつたため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は12百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,886百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	246百万円	その他(出資金)	169百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,238百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	332百万円	その他(出資金)	241百万円				
投資有価証券(株式)	2,886百万円																
投資有価証券(その他の有価証券)	246百万円																
その他(出資金)	169百万円																
投資有価証券(株式)	2,238百万円																
投資有価証券(その他の有価証券)	332百万円																
その他(出資金)	241百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は68,857百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は71,812百万円であります。</p>																
<p>※3 担保資産 短期借入金45百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)1,737百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,604百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,233百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	3,331百万円	計	17,604百万円	<p>※3 担保資産 短期借入金10百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)1,270百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,925百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,593百万円	土地	3,331百万円	その他	1百万円	計	16,925百万円
建物及び構築物	14,233百万円																
機械装置及び運搬具	39百万円																
土地	3,331百万円																
計	17,604百万円																
建物及び構築物	13,593百万円																
土地	3,331百万円																
その他	1百万円																
計	16,925百万円																
<p>※4 のれん及び負ののれん のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	のれん	6,863百万円	負ののれん	121百万円	<p>※4 のれん及び負ののれん のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,551百万円	負ののれん	35百万円								
のれん	6,863百万円																
負ののれん	121百万円																
のれん	5,551百万円																
負ののれん	35百万円																
<p>5 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	射水ケーブルネットワーク(株)	80百万円	計	80百万円	<p>5 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	射水ケーブルネットワーク(株)	72百万円	計	72百万円								
射水ケーブルネットワーク(株)	80百万円																
計	80百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	72百万円																
計	72百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>
<p>※7 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物78百万円であります。</p>	<p>※7 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物77百万円であります。</p>
<p>※8 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,011百万円を相殺表示しております。</p>	<p>※8 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,044百万円を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">15,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	15,088百万円	賞与引当金繰入額	1,165百万円	貸倒引当金繰入額	156百万円	退職給付費用	936百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">17,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	17,601百万円	賞与引当金繰入額	1,159百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	1,155百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円
従業員給与	15,088百万円																				
賞与引当金繰入額	1,165百万円																				
貸倒引当金繰入額	156百万円																				
退職給付費用	936百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																				
従業員給与	17,601百万円																				
賞与引当金繰入額	1,159百万円																				
貸倒引当金繰入額	58百万円																				
退職給付費用	1,155百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																				
<p>※2 販売費及び一般管理費、並びに売上原価に含まれる研究開発費は、912百万円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費、並びに売上原価に含まれる研究開発費は、1,062百万円であります。</p>																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	その他	0百万円	計	12百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	5百万円	計	52百万円				
建物及び構築物	11百万円																				
その他	0百万円																				
計	12百万円																				
建物及び構築物	33百万円																				
機械装置及び運搬具	11百万円																				
ソフトウェア	1百万円																				
その他	5百万円																				
計	52百万円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	ソフトウェア	31百万円	その他	83百万円	計	621百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	280百万円	機械装置及び運搬具	137百万円	ソフトウェア	53百万円	その他	86百万円	計	558百万円
建物及び構築物	439百万円																				
機械装置及び運搬具	66百万円																				
ソフトウェア	31百万円																				
その他	83百万円																				
計	621百万円																				
建物及び構築物	280百万円																				
機械装置及び運搬具	137百万円																				
ソフトウェア	53百万円																				
その他	86百万円																				
計	558百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。				※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	㈱キーポート・ソリューションズ (東京都千代田区)	ソフトウェア 他開発用固定資産、のれん	364	業務用資産	オーテック㈱ (東京都中央区)	ソフトウェア、建物、器具備品	388
販売用資産	ネオアクシス㈱ (東京都江東区)	ソフトウェア	54	業務用資産	T I S ㈱ (東京都港区)	ソフトウェア	292
社宅	千葉県	建物、土地	199	業務用資産	ユーフィット㈱ (名古屋市区)	ソフトウェア、電話加入権	76
寮	千葉県	建物、土地	176	業務用資産	ソラン㈱ (東京都港区)	ソフトウェア	11
保養所	静岡県	建物、土地	11	業務用資産	㈱ネクスウェイ (東京都港区)	ソフトウェア	124
業務用資産	㈱ネクスウェイ (東京都千代田区)	機械装置、器具備品、ソフトウェア	99	業務用資産	T I S I (上海) Co., Ltd. (中国)	機械装置及び運搬具	39
その他	I Tホールディングス㈱	のれん	1,138	その他	I Tホールディングス㈱	のれん	13
その他		土地、建物、電話回線 他	40	その他		土地、建物、電話加入権 他	129
		合計	2,083			合計	1,074
当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。				当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>寮・社宅につきましては、一部グループ会社の寮・社宅制度の変更により、現在の社有独身寮及び社有家族用社宅が遊休化されることになったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては当社の連結子会社の超過収益力を前提として計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、当初計上したのれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては当社の連結子会社の超過収益力を前提として計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、当初計上したのれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p>
<p>※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 702百万円</p>	<p>※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,469百万円</p>
—————	<p>※7 合併関連費用は、T I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの合併準備に伴い発生した費用であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,920百万円
少数株主に係る包括利益	741
計	10,661

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,396百万円
為替換算調整勘定	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7
計	2,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	86,372,339	1,580	—	86,373,919
合計	86,372,339	1,580	—	86,373,919
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,337,013	3,097	1,317,297	22,813
合計	1,337,013	3,097	1,317,297	22,813

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加1,580株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,097株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,317,297株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少1,316,941株、単元未満株式の売り渡しによる減少356株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	18

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,763	32	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,036	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	86,373,919	1,415,179	—	87,789,098
合計	86,373,919	1,415,179	—	87,789,098
自己株式				
普通株式（注）2, 3	22,813	3,778	11,206	15,385
合計	22,813	3,778	11,206	15,385

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加1,415,179株は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付したため増加したものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,778株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,206株は、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却による減少10,885株、単元未満株式の売り渡しによる減少321株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,053	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,192</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,514</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△306</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,987</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,192	有価証券勘定	321	計	47,514	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△306	取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△220	現金及び現金同等物	46,987	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,729</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,030</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△337</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,492</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,729	有価証券勘定	301	計	37,030	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△337	取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△200	現金及び現金同等物	36,492
現金及び預金勘定	47,192																								
有価証券勘定	321																								
計	47,514																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△306																								
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△220																								
現金及び現金同等物	46,987																								
現金及び預金勘定	36,729																								
有価証券勘定	301																								
計	37,030																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△337																								
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△200																								
現金及び現金同等物	36,492																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ソラン(株)及び同社子会社14社(平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,764</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,449</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,886</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,713</td> </tr> <tr> <td>ソラン(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,181</td> </tr> <tr> <td>ソラン(株)及び同社子会社14社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8,264</td> </tr> <tr> <td>差引：ソラン(株)及び同社子会社 14社の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,917</td> </tr> </table>	流動資産	19,058	固定資産	7,764	のれん	4,408	流動負債	△6,449	固定負債	△3,886	少数株主持分	△1,713	ソラン(株)株式の取得価額	19,181	ソラン(株)及び同社子会社14社の 現金及び現金同等物	△8,264	差引：ソラン(株)及び同社子会社 14社の株式取得のための支出	10,917	—————						
流動資産	19,058																								
固定資産	7,764																								
のれん	4,408																								
流動負債	△6,449																								
固定負債	△3,886																								
少数株主持分	△1,713																								
ソラン(株)株式の取得価額	19,181																								
ソラン(株)及び同社子会社14社の 現金及び現金同等物	△8,264																								
差引：ソラン(株)及び同社子会社 14社の株式取得のための支出	10,917																								
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,379百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,374百万円であります。</p> <p>(2) 当社は平成22年4月1日に株式交換を行い、連結子会社であるソラン株式会社を完全子会社としました。これにより、資本剰余金が1,610百万円増加し、のれんが458百万円発生しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は2,562百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 アウトソーシング事業における機械装置等 (機械装置及び器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,931</td> <td>2,217</td> <td>—</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,552</td> <td>3,187</td> <td>35</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,211</td> <td>732</td> <td>—</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,695</td> <td>6,136</td> <td>35</td> <td>2,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,877百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,931	2,217	—	714	器具備品	4,552	3,187	35	1,329	その他	1,211	732	—	479	合計	8,695	6,136	35	2,523	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,877百万円	1年超	2,351百万円	合計	5,229百万円	リース資産減損勘定の残高	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,456</td> <td>1,235</td> <td>—</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,021</td> <td>1,557</td> <td>32</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>739</td> <td>428</td> <td>—</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217</td> <td>3,221</td> <td>32</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,456	1,235	—	220	器具備品	2,021	1,557	32	431	その他	739	428	—	311	合計	4,217	3,221	32	963	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,396百万円	1年超	773百万円	合計	2,170百万円	リース資産減損勘定の残高	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	2,931	2,217	—	714																																																																			
器具備品	4,552	3,187	35	1,329																																																																			
その他	1,211	732	—	479																																																																			
合計	8,695	6,136	35	2,523																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	2,877百万円																																																																						
1年超	2,351百万円																																																																						
合計	5,229百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	15百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	1,456	1,235	—	220																																																																			
器具備品	2,021	1,557	32	431																																																																			
その他	739	428	—	311																																																																			
合計	4,217	3,221	32	963																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,396百万円																																																																						
1年超	773百万円																																																																						
合計	2,170百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	2百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,597百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,986百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	2,772百万円	支払利息相当額	153百万円	減損損失	-百万円	1年以内	1,219百万円	1年超	1,378百万円	合計	2,597百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,931百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	1,733百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	-百万円	1年以内	854百万円	1年超	345百万円	合計	1,199百万円
支払リース料	2,986百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																
減価償却費相当額	2,772百万円																																
支払利息相当額	153百万円																																
減損損失	-百万円																																
1年以内	1,219百万円																																
1年超	1,378百万円																																
合計	2,597百万円																																
支払リース料	1,931百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																
減価償却費相当額	1,733百万円																																
支払利息相当額	73百万円																																
減損損失	-百万円																																
1年以内	854百万円																																
1年超	345百万円																																
合計	1,199百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">7,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,170百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">1,608</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">930</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>86百万円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	7,765百万円	見積残存価額部分	2百万円	受取利息相当額	△597百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>7,170百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	124	2,600	1年超 2年以内	110	2,053	2年超 3年以内	96	1,608	3年超 4年以内	61	930	4年超 5年以内	23	328	5年超	24	244	1年以内	24百万円	1年超	61百万円	<u>合計</u>	<u>86百万円</u>	<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,358百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">2,908</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">1,649</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>143百万円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	8,880百万円	見積残存価額部分	-百万円	受取利息相当額	△522百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>8,358百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	105	2,908	1年超 2年以内	96	2,358	2年超 3年以内	90	1,649	3年超 4年以内	52	1,035	4年超 5年以内	10	434	5年超	0	495	1年以内	43百万円	1年超	99百万円	<u>合計</u>	<u>143百万円</u>
リース料債権部分	7,765百万円																																																																						
見積残存価額部分	2百万円																																																																						
受取利息相当額	△597百万円																																																																						
<u>リース投資資産</u>	<u>7,170百万円</u>																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	124	2,600																																																																					
1年超 2年以内	110	2,053																																																																					
2年超 3年以内	96	1,608																																																																					
3年超 4年以内	61	930																																																																					
4年超 5年以内	23	328																																																																					
5年超	24	244																																																																					
1年以内	24百万円																																																																						
1年超	61百万円																																																																						
<u>合計</u>	<u>86百万円</u>																																																																						
リース料債権部分	8,880百万円																																																																						
見積残存価額部分	-百万円																																																																						
受取利息相当額	△522百万円																																																																						
<u>リース投資資産</u>	<u>8,358百万円</u>																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	105	2,908																																																																					
1年超 2年以内	96	2,358																																																																					
2年超 3年以内	90	1,649																																																																					
3年超 4年以内	52	1,035																																																																					
4年超 5年以内	10	434																																																																					
5年超	0	495																																																																					
1年以内	43百万円																																																																						
1年超	99百万円																																																																						
<u>合計</u>	<u>143百万円</u>																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部の連結子会社はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳および取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,192	47,192	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,619		
貸倒引当金(*1)	△24		
	62,594	62,592	△2
(3) リース債権及びリース投資 資産	7,590		
貸倒引当金(*1)	△16		
	7,574	7,547	△26
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,272	14,304	31
資産計	131,634	131,636	2
(1) 支払手形及び買掛金	14,953	14,953	—
(2) 短期借入金	21,589	21,589	—
(3) 社債（1年内償還予定の社 債含む）	11,600	11,600	0
(4) 長期借入金（1年内返済長 期借入金含む）	58,456	58,577	120
負債計	106,599	106,721	121
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	19,603
投資事業組合出資	892
MMF等	146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,526	93	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,312	5,206	72	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	215	25	250	—
(2) その他	4	83	—	—
合計	112,235	5,407	322	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部の連結子会社はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳および取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,729	36,729	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	59,040 △13		
	59,027	59,020	△6
(3) リース債権及びリース投資 資産 貸倒引当金(*1)	8,710 △22		
	8,687	8,756	68
(4) 有価証券及び投資有価証券	12,984	12,767	△217
資産計	117,429	117,273	△155
(1) 支払手形及び買掛金	14,944	14,944	—
(2) 短期借入金	478	478	—
(3) 社債（1年内償還予定の社 債含む）	7,600	7,598	△1
(4) 長期借入金（1年内返済長 期借入金含む）	69,376	69,522	146
負債計	92,399	92,544	145
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	17,966
投資事業組合出資	813
MMF等	331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,716	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,984	55	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,833	5,747	129	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	25	250	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	98,534	5,828	379	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,127	4,830	5,296
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	457	449	7
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,584	5,280	5,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,443	3,117	△673
	(2)債券			
	国債・地方債等	4	5	△0
	社債	24	25	△0
	その他	180	197	△17
	(3)その他	320	390	△69
	小計	2,974	3,735	△761
合計		13,558	9,016	4,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,430百万円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上 892百万円)及びMMF等(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,227	1,108	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,150	—	2
合計	2,377	1,108	4

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134百万円（その他有価証券の株式134百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,513	3,018	5,494
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	254	250	4
	その他	—	—	—
	(3)その他	59	59	0
	小計	8,828	3,327	5,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,067	3,485	△417
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	24	25	△0
	その他	100	107	△6
	(3)その他	302	380	△78
	小計	3,496	3,997	△501
合計		12,324	7,325	4,998

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,388百万円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上 813百万円）及びMMF等（連結貸借対照表計上額 331百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,919	1,782	24
(2) 債券			
① 国債・地方債等	5	—	—
② 社債	200	—	—
③ その他	95	—	1
(3) その他	2,557	—	—
合計	6,777	1,782	26

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について663百万円（その他有価証券の株式663百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,689	3,306	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,566	1,300	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円
差引額	<u>△117,060百万円</u>

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金115,538百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△43,512百万円
② 年金資産	26,143百万円
③ 未積立退職給付債務	<u>△17,369百万円</u>
④ 未認識数理計算上の差異	10,916百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,176百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	<u>△8,629百万円</u>
⑦ 前払年金費用	△2,043百万円
⑧ 退職給付引当金	<u>△10,672百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,260百万円
② 利息費用	846百万円
③ 期待運用収益	△384百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,450百万円
⑤ 過去勤務債務の費用減額処理額	△190百万円
⑥ 確定拠出年金への支払額	997百万円
⑦ 厚生年金基金掛金拠出額	443百万円
⑧ 退職金共済への拠出額	4百万円
⑨ 退職給付費用	<u>5,427百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.8%から2.5%
期待運用収益率	0.0%から3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	5年から18年
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
過去勤務債務の処理年数	1年から15年

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	414,825百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円
差引額	<u>△46,283百万円</u>

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円及び不足金45,127百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△45,481百万円
② 年金資産	27,104百万円
③ 未積立退職給付債務	△18,376百万円
④ 未認識数理計算上の差異	10,193百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,688百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△9,870百万円
⑦ 前払年金費用	△1,638百万円
⑧ 退職給付引当金	△11,509百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3	退職給付費用に関する事項	
①	勤務費用	2,725百万円
②	利息費用	990百万円
③	期待運用収益	△584百万円
④	数理計算上の差異の費用処理額	1,562百万円
⑤	過去勤務債務の費用減額処理額	△446百万円
⑥	確定拠出年金への支払額	962百万円
⑦	厚生年金基金掛金拠出額	455百万円
⑧	退職金共済への拠出額	4百万円
⑨	退職給付費用	5,669百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。

4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	割引率	1.8%から2.5%
	期待運用収益率	1.5%から3.5%
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	数理計算上の差異の処理年数	5年から15年
	ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
	過去勤務債務の処理年数	1年から14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第2回新株予約権 (注) 1	提出会社 第3回新株予約権 (注) 1	提出会社 第4回新株予約権 (注) 2	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 492名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 535名	当社執行役員 1名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 67名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 363,000株	普通株式 361,100株	普通株式 151,680株	普通株式 787.50株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成14年7月23日
権利確定条件	—	—	—	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。
対象勤務期間	原則として 自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成14年7月23日 至平成15年4月15日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成15年4月16日 至平成24年4月15日

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 550.00株	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株	普通株式 15.00株
付与日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成21年3月31日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日	自平成20年9月12日 至平成22年9月30日 (注) 4	平成21年3月31日
権利行使期間	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日	自平成22年10月1日 至平成28年7月31日 (注) 3	自平成21年4月1日 至平成28年7月31日

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名	子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 75,000株	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成21年3月31日	平成20年8月20日	平成18年3月1日	平成21年8月20日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておられません。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	自 平成21年3月31日 至 平成22年9月30日 (注) 4	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成28年7月31日 (注) 3	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	自 平成19年8月26日 至 平成27年8月25日	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日

- (注) 1 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 2 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 3 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 4 対象勤務期間の終了日は、注3により決定されます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	355,200	351,800	151,680	787.50
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	1,580	—
失効	355,200	8,400	97,170	—
未行使残	—	343,400	52,930	787.50

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	367.00	293.00	917.00	15.00
付与	—	—	—	—
失効	—	—	81.00	—
権利確定	183.00	143.00	—	5.00
未確定残	184.00	150.00	836.00	10.00
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	183.00	142.00	—	—
権利確定	183.00	143.00	—	5.00
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	366.00	285.00	—	5.00

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	75.00	11,300	—	—
付与	—	—	—	16,000
失効	8.00	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	67.00	11,300	—	16,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	8,500	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	8,500	—

② 単価情報

	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	4,750	4,014	1,489	121,896
行使時平均株価 (円)	—	—	1,850	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④
権利行使価格 (円)	93,446	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧
権利行使価格 (円)	93,446	1	4,200	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	707	—	670

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社ストックオプション⑧についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.56%
予想残存期間 (注) 2	9年
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利率 (注) 4	1.257%

- (注) 1. 7年4ヶ月 (平成14年4月17日から平成21年8月20日まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 10百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 第3回新株予約権 (注) 1	提出会社 第4回新株予約権 (注) 2	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 535名	当社執行役員 1名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 67名	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 361,100株	普通株式 151,680株	普通株式 787.50株	普通株式 550.00株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成14年7月23日	平成20年9月12日
権利確定条件	—	—	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	原則として 自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成14年7月23日 至平成15年4月15日	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成15年4月16日 至平成24年4月15日	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション⑤
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株	普通株式 15.00株	普通株式 75.00株
付与日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成21年3月31日	平成21年3月31日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日	自平成20年9月12日 至平成22年9月30日 (注) 4	平成21年3月31日	自平成21年3月31日 至平成22年9月30日 (注) 4
権利行使期間	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日	自平成22年10月1日 至平成28年7月31日 (注) 3	自平成21年4月1日 至平成28年7月31日	自平成22年10月1日 至平成28年7月31日 (注) 3

	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑨
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名	子会社取締役 4名	子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株	普通株式 16,000株	普通株式 17,800株
付与日	平成20年8月20日	平成18年3月1日	平成21年8月20日	平成22年8月20日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておられません。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日 日	自 平成19年8月26日 至 平成27年8月25日 日	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日 日	自 平成22年8月21日 至 平成47年8月20日 日

- (注) 1 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 2 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 3 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 4 対象勤務期間の終了日は、注3により決定されます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	184.00
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	184.00
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	343,400	52,930	787.50	366.00
権利確定	—	—	—	184.00
権利行使	—	—	—	—
失効	343,400	50,560	—	—
未行使残	—	2,370	787.50	550.00

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	150.00	836.00	10.00	67.00
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	150.00	—	5.00	—
未確定残	—	836.00	5.00	67.00
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	285.00	—	5.00	—
権利確定	150.00	—	5.00	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	435.00	—	10.00	—

	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑨
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	11,300	—	16,000	—
付与	—	—	—	17,800
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	11,300	—	16,000	17,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	8,500	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	8,500	—	—

② 単価情報

	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①
権利行使価格 (円)	4,014	1,489	121,745	93,446
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤
権利行使価格 (円)	93,446	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション ⑧	連結子会社 平成22年7月29日決議 ストックオプション ⑨
権利行使価格 (円)	1	4,200	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	707	—	670	588

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社ストックオプション⑨についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.58%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.671%

(注) 1. 8年 (平成14年8月11日から平成22年8月20日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,081</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う計上額</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,071</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△513</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,804</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,527</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△694</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	271	貸倒引当金損金算入限度超過額	661	賞与引当金損金算入限度超過額	4,360	減価償却超過額	1,241	減損損失	459	繰越欠損金	6,476	退職給付引当金	5,081	投資有価証券評価損	1,629	棚卸資産評価損	549	未実現利益消去に伴う計上額	1,305	その他	2,219	繰延税金資産小計	24,257	評価性引当額	△5,255	繰延税金資産の合計	19,002	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△1,071	前払年金費用	△513	その他有価証券評価差額金	△2,482	その他	△130	繰延税金負債の合計	△4,197	繰延税金資産の純額	14,804		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	8,527	固定資産－繰延税金資産	6,994	流動負債－その他	△24	固定負債－繰延税金負債	△694	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う計上額</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△767</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△740</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(資産除去債務)</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,147</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,115</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	372	貸倒引当金損金算入限度超過額	812	賞与引当金損金算入限度超過額	4,464	減価償却超過額	886	減損損失	664	繰越欠損金	5,537	退職給付引当金	5,546	投資有価証券評価損	1,421	棚卸資産評価損	804	資産除去債務	1,183	未実現利益消去に伴う計上額	1,489	その他	3,000	繰延税金資産小計	26,185	評価性引当額	△6,451	繰延税金資産の合計	19,733	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△767	前払年金費用	△740	その他有価証券評価差額金	△2,672	有形固定資産(資産除去債務)	△295	その他	△110	繰延税金負債の合計	△4,586	繰延税金資産の純額	15,147		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	7,741	固定資産－繰延税金資産	8,115	流動負債－その他	△34	固定負債－繰延税金負債	△674
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
未払事業税	271																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	661																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,360																																																																																																																
減価償却超過額	1,241																																																																																																																
減損損失	459																																																																																																																
繰越欠損金	6,476																																																																																																																
退職給付引当金	5,081																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,629																																																																																																																
棚卸資産評価損	549																																																																																																																
未実現利益消去に伴う計上額	1,305																																																																																																																
その他	2,219																																																																																																																
繰延税金資産小計	24,257																																																																																																																
評価性引当額	△5,255																																																																																																																
繰延税金資産の合計	19,002																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
退職給付信託設定益	△1,071																																																																																																																
前払年金費用	△513																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,482																																																																																																																
その他	△130																																																																																																																
繰延税金負債の合計	△4,197																																																																																																																
繰延税金資産の純額	14,804																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	8,527																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	6,994																																																																																																																
流動負債－その他	△24																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△694																																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
未払事業税	372																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	812																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,464																																																																																																																
減価償却超過額	886																																																																																																																
減損損失	664																																																																																																																
繰越欠損金	5,537																																																																																																																
退職給付引当金	5,546																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,421																																																																																																																
棚卸資産評価損	804																																																																																																																
資産除去債務	1,183																																																																																																																
未実現利益消去に伴う計上額	1,489																																																																																																																
その他	3,000																																																																																																																
繰延税金資産小計	26,185																																																																																																																
評価性引当額	△6,451																																																																																																																
繰延税金資産の合計	19,733																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
退職給付信託設定益	△767																																																																																																																
前払年金費用	△740																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,672																																																																																																																
有形固定資産(資産除去債務)	△295																																																																																																																
その他	△110																																																																																																																
繰延税金負債の合計	△4,586																																																																																																																
繰延税金資産の純額	15,147																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	7,741																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	8,115																																																																																																																
流動負債－その他	△34																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△674																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ソラン株式会社

事業の内容: システムコンサルティング、エンジニアリングサービス、アウトソーシングサービス、
e-ビジネスサポート、情報セキュリティサービス、パッケージ販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、情報サービス業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。その中で、既存事業の拡大・強化、海外事業の展開や新規事業の推進、業務の効率化とコスト削減を重点戦略として掲げており、本件は、この中期経営計画の方針に沿ったものです。

(3) 企業結合日

平成21年12月22日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けにより株式を取得する形式

結合後企業の名称 ソラン株式会社

(5) 取得した議決権比率

91.55%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 ソラン株式会社の普通株式 18,852百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 329百万円

取得原価 19,181百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 4,408百万円

(2) のれんの発生原因 主としてソラン株式会社の事業展開によって今後期待される超過収益力
であります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 19,058百万円

固定資産 7,764百万円

資産合計 26,822百万円

流動負債 6,449百万円

固定負債 3,886百万円

負債合計 10,336百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 32,950百万円

営業損失 574百万円

経常損失 726百万円

当期純損失 891百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社であるソラン株式会社

事業の内容：ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、システム機器販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

ソラン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、ソラン株式会社の完全子会社化を目指して、平成21年11月13日から平成21年12月15日まで、ソラン株式会社の全株式（ただし、ソラン株式会社が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、当社はソラン株式会社株式23,863,314株を保有しましたが、今般、当初より予定していた当社とソラン株式会社との経営統合を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,610百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,665百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式0.74株：ソラン株式会社の普通株式1株

②株式交換比率の算定方法

当社は野村證券株式会社を、ソラン株式会社はIBS証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

③交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 1,415,179株

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

458百万円

②発生原因

主としてソラン株式会社の事業展開によって今後期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社である株式会社ユーフィット

事業の内容：システムインテグレーション、コンピュータ機器販売

(2) 企業結合日

平成23年2月3日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年2月3日付の3社の取締役会決議に基づき、3社による吸収合併契約を締結いたしました。本合併を目的として、株式会社ユーフィットが当社所有分以外の全ての自己株式の取得を行い、当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,792百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52百万円
取得原価		3,844百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれん

2,999百万円

②発生原因

子会社株式みなし取得日の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び当グループが保有するデータセンターに設置している消火設備に充てんされているハロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長58年、最短5年と見積り、割引率は0.8%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	2,554百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	63百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
期末残高	<u>2,604百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として傘下の子会社グループごとに包括的な戦略を立案し、それに基づいた管理業務を行っております。なお、情報サービス業としてアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューション等のサービスを各子会社グループにおいて提供しております。

したがって、当社は、傘下の子会社グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしております。

（T I Sグループ）

T I S株式会社を中心としたグループ6社で構成されております。金融・製造・サービスなどの幅広い業種に関するソフトウェア開発を主として、そのほかアウトソーシング・ネットワーク及びソリューションを提供しております。

（インテックグループ）

株式会社インテックを中心としたグループ11社で構成されております。金融・製造・流通・医療・公共など多様な業種に関するソフトウェア開発を主として、そのほかアウトソーシング・ネットワーク、ソリューション及び不動産賃貸・管理事業を提供しております。

（ソラングループ）

ソラン株式会社を中心としたグループ14社で構成されております。金融・製造・通信・公共などの業種に関するソフトウェア開発を主として、そのほかソリューションを提供しております。

（ユーフィットグループ）

株式会社ユーフィットを中心としたグループ3社で構成されております。クレジットカード・銀行などの業種に関するアウトソーシング・ネットワークを主として、そのほかソフトウェア開発及びソリューションを提供しております。

（アグレックスグループ）

株式会社アグレックスを中心としたグループ7社で構成されております。B P Oビジネスのリーディングカンパニーとしてアウトソーシング・ネットワークを主として、そのほかソフトウェア開発及びソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの負債は、有利子負債（リース債務を除く）の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	89,315	114,575	13,601	41,821	25,710	285,024	28,831	313,856
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,531	558	204	884	879	4,058	2,674	6,733
計	90,847	115,133	13,805	42,706	26,590	289,083	31,506	320,590
セグメント利益	5,028	6,665	1,244	1,729	649	15,317	788	16,105
セグメント資産	97,070	123,169	32,166	30,176	12,962	295,544	23,764	319,308
セグメント負債	27,500	41,913	1,989	—	230	71,632	2,214	73,846
その他の項目								
減価償却費	3,299	4,942	145	2,096	547	11,031	936	11,967
のれんの償却額	—	953	220	—	238	1,413	64	1,477
持分法適用会社への投資 額	53	958	711	—	3	1,726	—	1,726
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,107	6,647	164	1,813	679	14,413	1,206	15,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリカグループ等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,446	102,198	45,116	37,622	26,321	290,706	32,467	323,173
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,484	979	670	750	906	5,791	7,550	13,342
計	81,930	103,177	45,787	38,373	27,228	296,497	40,018	336,515
セグメント利益	4,525	4,423	121	1,419	636	11,126	1,387	12,513
セグメント資産	99,646	115,690	29,006	26,511	12,434	283,289	30,402	313,692
セグメント負債	25,500	35,801	953	—	—	62,254	2,660	64,914
その他の項目								
減価償却費	3,370	5,029	629	1,795	527	11,351	940	12,291
のれんの償却額	7	779	977	—	223	1,988	0	1,988
持分法適用会社への投資 額	68	388	658	—	—	1,115	—	1,115
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	10,292	4,344	746	1,074	855	17,314	1,169	18,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリカグループ等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	289,083	296,497
「その他」の区分の売上高	31,506	40,019
セグメント間取引消去	△6,733	△13,343
連結財務諸表の売上高	313,856	323,173

（百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,317	11,126
「その他」の区分の利益	788	1,387
未実現利益の消去額	92	△97
その他	△202	402
連結財務諸表の営業利益	15,996	12,818

(百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,544	283,289
「その他」の区分の資産	23,764	30,402
セグメント間取引消去	△3,397	△11,004
その他	△2,834	△1,612
連結財務諸表の資産合計	313,077	301,076

(百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,632	62,254
「その他」の区分の負債	2,214	2,660
その他	84,155	85,050
連結財務諸表の負債合計	158,001	149,965

(百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,031	11,351	936	940	11	16	11,978	12,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,413	17,314	1,206	1,169	△21	△27	15,597	18,456

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	アウトソーシング・ネットワーク	ソフトウェア開発	ソリューション	その他	合計
外部顧客への売上高	124,496	163,889	27,183	7,604	323,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	451	512	11	76	12	10	－	1,074

(注) 「その他」の金額は、クオリカグループ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（百万円）

	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	7	779	977	－	223	0	－	1,988
当期末残高	70	1,501	3,682	－	297	0	－	5,551

(注) 「その他」の金額は、クオリカグループ等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（百万円）

	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	－	3	－	71	－	11	－	86
当期末残高	－	－	－	－	－	35	－	35

(注) 「その他」の金額は、クオリカグループ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ユーフィットグループにおいて2,999百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社のT I S株式会社、ソラン株式会社および株式会社ユーフィットの3社合併に先行して実施した株式会社ユーフィットの完全子会社化に伴うものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割 合%	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱京葉	千葉県 香取市	10	ソフトウ ェア開発	—	ソフトウ ェア開発 の受託	ソフトウ ェア開発 の受託 (注)2	54	売掛金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,602.77円	1株当たり純資産額	1,636.56円
1株当たり当期純利益	89.25円	1株当たり当期純利益	68.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,659	5,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,659	5,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,821	87,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 396,330株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 2,370株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式交換による完全子会社化について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるソラン株式会社(以下「ソラン」といいます。)は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ソランを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、ソランの完全子会社化を目指して、平成21年11月13日から平成21年12月15日まで、ソランの全株式(ただし、ソランが所有する自己株式を除きます。)を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、当社はソラン株式23,863,314株を保有しましたが、今般、当初より予定していた当社とソランとの経営統合を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、ソランについては同法第784条第1項に定める略式株式交換の手続により行われております。</p> <p>平成22年1月12日に締結した株式交換契約の内容に従い、当社は、本株式交換により当社がソランの発行済株式(ただし、当社が保有するソランの株式は除きます。)の全部を取得する時点(効力発生日:平成22年4月1日)の直前時のソランの株主名簿に記載又は記録されたソランの株主(ただし、当社は除きます。)に対し、その所有するソランの普通株式に代わり、その所有するソランの普通株式1株につき当社の普通株式0.74株の割合をもって算定した数の当社の普通株式を交付するものです。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日に合併しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(吸収合併存続会社) 名称 T I S株式会社 事業の内容 アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス</p> <p>(吸収合併消滅会社) 名称 ソラン株式会社 事業の内容 ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、システム機器販売</p> <p>(吸収合併消滅会社) 名称 株式会社ユーフィット 事業の内容 システムインテグレーション、コンピュータ機器販売</p> <p>② 企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>③ 企業結合の法的形式 T I S株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは解散します。</p> <p>④ 企業結合に係る割当の内容 当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 T I S株式会社</p> <p>⑥ 取引の目的を含む取引の概要 得意分野であるクレジットカードや銀行、証券、保険業などの金融業向けシステムの構築・運用事業を中心に、エンジニアの活動領域の拡大、データセンターなどのリソースの有効活用、財務的な体力強化などです。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T I S 株	第1回普通社債	平成17年 3月25日	7,500	7,500 (7,500)	0.53	なし	平成24年 3月23日
株インテック	第10回普通社債	平成17年 5月20日	4,000 (4,000)	—	1.26	なし	平成22年 5月20日
オーテック株	第2回普通社債	平成21年 9月30日	100	100	0.84	なし	平成24年 9月28日
合計	—	—	11,600 (4,000)	7,600 (7,500)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,500	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,589	478	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,305	14,321	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,632	1,977	2.70	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	45,151	55,054	1.11	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,914	3,981	2.04	平成24年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	85,593	75,814	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,780	28,460	9,067	2,745
リース債務	1,823	1,192	660	259

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	69,007	85,002	69,980	99,183
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△4,159	6,984	△769	8,089
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△2,817	3,821	△830	5,811
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	△32.10	43.53	△9.46	66.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420	1,087
売掛金	231	—
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	27	30
繰延税金資産	—	2
関係会社短期貸付金	—	※2 1,690
その他	605	488
流動資産合計	1,285	3,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79	73
工具、器具及び備品（純額）	3	1
リース資産（純額）	72	53
有形固定資産合計	※1 154	※1 129
無形固定資産		
ソフトウェア	19	50
ソフトウェア仮勘定	—	186
無形固定資産合計	19	236
投資その他の資産		
関係会社株式	156,399	158,015
関係会社長期貸付金	—	※2 870
長期前払費用	14	15
差入保証金	125	97
投資その他の資産合計	156,539	158,998
固定資産合計	156,713	159,364
資産合計	157,999	162,664
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,500	—
関係会社短期借入金	—	6,390
リース債務	18	19
未払金	4	196
未払費用	105	79
預り金	13	13
その他	29	52
流動負債合計	19,671	6,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	15,000
関係会社長期借入金	—	870
リース債務	59	40
固定負債合計	59	15,910
負債合計	19,730	22,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金	2,501	4,111
その他資本剰余金	123,444	123,394
資本剰余金合計	125,946	127,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,342	2,520
利益剰余金合計	2,342	2,520
自己株式	△20	△24
株主資本合計	138,268	140,003
純資産合計	138,268	140,003
負債純資産合計	157,999	162,664

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 2,891	※1 2,837
経営管理料	※1 1,773	※1 2,121
その他	※1 22	※1 1
営業収益合計	4,687	4,960
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,493	※2 1,597
営業費用合計	1,493	1,597
営業利益	3,193	3,362
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 41
法人税等還付加算金	1	—
賞与引当金戻入額	0	—
その他	0	1
営業外収益合計	2	43
営業外費用		
支払利息	49	※1 195
支払手数料	—	48
資金調達費用	195	105
その他	16	37
営業外費用合計	260	386
経常利益	2,935	3,019
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社株式評価損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	1	—
特別損失合計	50	19
税引前当期純利益	2,884	2,999
法人税、住民税及び事業税	5	43
法人税等調整額	—	△2
法人税等合計	5	41
当期純利益	2,879	2,958

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,001
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,501
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換による増加	—	1,610
当期変動額合計	1	1,610
当期末残高	2,501	4,111
その他資本剰余金		
前期末残高	123,445	123,444
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
分割型の会社分割による減少	—	△50
当期変動額合計	△0	△50
当期末残高	123,444	123,394
資本剰余金合計		
前期末残高	125,945	125,946
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換による増加	—	1,610
自己株式の処分	△0	△0
分割型の会社分割による減少	—	△50
当期変動額合計	0	1,560
当期末残高	125,946	127,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,263	2,342
当期変動額		
剰余金の配当	△3,799	△2,780
当期純利益	2,879	2,958
当期変動額合計	△920	178
当期末残高	2,342	2,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,263	2,342
当期変動額		
剰余金の配当	△3,799	△2,780
当期純利益	2,879	2,958
当期変動額合計	△920	178
当期末残高	2,342	2,520
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△20	△24
株主資本合計		
前期末残高	139,190	138,268
当期変動額		
新株の発行	2	—
株式交換による増加	—	1,610
剰余金の配当	△3,799	△2,780
当期純利益	2,879	2,958
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
分割型の会社分割による減少	—	△50
当期変動額合計	△921	1,734
当期末残高	138,268	140,003
純資産合計		
前期末残高	139,190	138,268
当期変動額		
新株の発行	2	—
株式交換による増加	—	1,610
剰余金の配当	△3,799	△2,780
当期純利益	2,879	2,958
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
分割型の会社分割による減少	—	△50
当期変動額合計	△921	1,734
当期末残高	138,268	140,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①建物 定額法 ②工具、器具及び備品 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①建物 同左 ②工具、器具及び備品 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」（当期1百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は49百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は75百万円であります。</p> <p>※2 当社は子会社11社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,640百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	14,200百万円	貸付実行残高	2,560百万円	差引貸付未実行残高	11,640百万円
CMSによる貸付限度額の総額	14,200百万円						
貸付実行残高	2,560百万円						
差引貸付未実行残高	11,640百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社への営業収入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社への営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>なお、全て一般管理費であります。</p>	関係会社への営業収入		関係会社受取配当金	2,891百万円	経営管理料	1,773百万円	その他	22百万円	関係会社への営業外収益		受取利息	0百万円	給料手当	476百万円	役員報酬	298百万円	支払手数料	210百万円	賃借料	157百万円	賞与	101百万円	減価償却費	27百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社への営業収入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社への営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社への営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、全て一般管理費であります。</p>	関係会社への営業収入		関係会社受取配当金	2,837百万円	経営管理料	2,121百万円	その他	1百万円	関係会社への営業外収益		受取利息	41百万円	関係会社への営業外費用		支払利息	94百万円	給料手当	514百万円	役員報酬	290百万円	支払手数料	240百万円	賃借料	161百万円	賞与	102百万円	減価償却費	34百万円
関係会社への営業収入																																																					
関係会社受取配当金	2,891百万円																																																				
経営管理料	1,773百万円																																																				
その他	22百万円																																																				
関係会社への営業外収益																																																					
受取利息	0百万円																																																				
給料手当	476百万円																																																				
役員報酬	298百万円																																																				
支払手数料	210百万円																																																				
賃借料	157百万円																																																				
賞与	101百万円																																																				
減価償却費	27百万円																																																				
関係会社への営業収入																																																					
関係会社受取配当金	2,837百万円																																																				
経営管理料	2,121百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
関係会社への営業外収益																																																					
受取利息	41百万円																																																				
関係会社への営業外費用																																																					
支払利息	94百万円																																																				
給料手当	514百万円																																																				
役員報酬	290百万円																																																				
支払手数料	240百万円																																																				
賃借料	161百万円																																																				
賞与	102百万円																																																				
減価償却費	34百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	9,187	3,097	356	11,928
合計	9,187	3,097	356	11,928

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,097株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少356株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11,928	3,778	321	15,385
合計	11,928	3,778	321	15,385

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,778株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少321株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 東京本社における器具備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,978	3,914	△1,063
合計	4,978	3,914	△1,063

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	151,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,978	4,182	△795
合計	4,978	4,182	△795

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	153,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)
	繰越欠損金 55		未払事業税 1
	未払事業税 1		関係会社株式評価損 683
	関係会社株式評価損 343		資産除去債務 11
	その他 1		その他 1
	繰延税金資産小計 402		繰延税金資産小計 698
	評価性引当額 $\Delta 402$		評価性引当額 $\Delta 695$
	繰延税金資産合計 <u>—</u>		繰延税金資産合計 <u>2</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 40.1\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 38.1\%$
	住民税均等割等 0.2%		住民税均等割等 0.2%
	評価性引当額 $\Delta 0.8\%$		評価性引当額 $\Delta 1.6\%$
	その他 0.0%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.2%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.4%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,601.03円 1株当たり当期純利益 33.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,595.05円 1株当たり当期純利益 33.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,879	2,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,879	2,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,362	87,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 396,330株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 2,370株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(株式交換による完全子会社化について) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	(共通支配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	93	19	6	73
工具、器具及び備品	—	—	—	3	1	1	1
リース資産	—	—	—	107	53	18	53
有形固定資産計	—	—	—	204	75	26	129
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61	11	8	50
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	186	—	—	186
無形固定資産計	—	—	—	247	11	8	236
長期前払費用	14	6	—	20	5	5	15

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額がそれぞれ資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	683
別段預金	0
定期預金	400
計	1,087
合計	1,087

② 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	—
貯蔵品	
用度品他雑品	0
合計	0

③ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
(株)インテック	57,320
T I S (株)	53,089
ソラン(株)	20,846
クオリカ(株)	8,395
(株)ユーフィット	6,066
その他	12,296
合計	158,015

負債の部

長期借入金

区分	金額（百万円）
シンジケートローン ※1 （幹事：(株)三菱東京UFJ銀行）	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
日本生命保険相互会社	2,000
(株)三井住友銀行	1,000
合計	15,000

※1 シンジケートローンの構成は12社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.itholdings.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第2期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第3期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第3期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第3期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成23年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

ITホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるTIS株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日付けで合併を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ITホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の連結子会社であるTIS株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日付けで合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日付けで合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I Tホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡本晋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の評価にあたって、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について、内部統制の基本的要素が機能しているかの評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として連結財務諸表の連結消去後売上高の概ね95%を占める事業拠点と致しました。

全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去後売上高の概ね2/3を占める事業拠点と売上高における重要性の高い事業拠点を合理的に選定しております。

当社の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産を選定しております。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

T I S株式会社、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットは平成23年4月1日に合併し、新生「T I S株式会社」としてスタートしました。この合併は、翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。